

## 【 附属資料 】

## 1 各指標等の考え方

沖縄21世紀ビジョン実施計画「第2章 基本施策に係る取組」で示した「目標とするすがた」「成果指標」「活動指標」の3つの指標等については、下記の考え方により設定した。

項目・指標名	項目・指標設定の考え方
目標とするすがた	<b>「目標とする姿」を表す</b> 県民が描いた将来像の実現につながる基本施策において目標とする姿（基本施策におけるアウトカム）を示す。基本施策の目的や方向を表す項目として設定した。
成果指標	<b>沖縄県等の「活動の成果」を表す</b> 沖縄県等が実施する活動の成果（各施策で掲げた課題に対する成果、県民生活の向上への効果等）を表す。施策効果を検証する際の基準や物差しとしての役割をもつ指標として設定した。
活動指標	<b>各取組の「活動量」を表す</b> 各施策で掲げた課題の解決に向けた手段となる取組の年度ごとの活動量（事業量や取組状況）を表す。主な取組の進捗状況を確認する指標として設定した。

※新たに展開する施策や効果が現れるまでに一定程度の期間を要する施策等については、中間成果を示す指標を成果指標として設定した。

※今後の施策展開の状況、社会税経済情勢や県民ニーズの変化等に対応するため、各指標等を見直すことがある。

## 2 「目標とするすがた」一覧

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
<b>基本施策 1-(1)</b>	<b>自然環境の保全・再生・適正利用</b>				
豊かな自然が保全されていること	24.3% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
赤土流出、騒音、環境汚染等が少なくなること	29.3% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
<b>基本施策 1-(2)</b>	<b>持続可能な循環型社会の構築</b>				
一般廃棄物の排出量の抑制	431千トン (22年度)	425千トン	425千トン	45,359千トン (22年度)	1年間に排出された一般廃棄物の量 排出量=収集ごみ+直接搬入ごみ
産業廃棄物の排出量の抑制	1,816千トン (22年度)	1,883千トン	1,883千トン	301,584千トン (21年度)	1年間に排出された産業廃棄物の量 (動物のふん尿を除く) 排出量=発生量-有償物量
廃棄物の減量化・リサイクルが活発に行われていること	40.6% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
<b>基本施策 1-(3)</b>	<b>低炭素島しょ社会の実現</b>				
クリーンエネルギーが普及していること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
温室効果ガスの排出量の抑制	1,390万トン/年 (20年度)	1,356万トン/年 (27年度)	1,251万トン/年 (32年度)	1,282百万トン/年 (20年度)	沖縄県内における温室効果ガスの排出量
<b>基本施策 1-(4)</b>	<b>伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造</b>				
魅力ある沖縄文化が保全・継承されていること	16.1% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
県民が文化芸術にふれる機会が増加していること	25.9% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
<b>基本施策 1-(5)</b>	<b>文化産業の戦略的な創出・育成</b>				
地域の文化資源を生かしたまちづくりが盛んであること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における県民満足度
工芸品生産額の増加	41.3億円 (22年度)	52億円	65億円	7,001億円 (18年度)	沖縄県内における工芸品の年間生産額
<b>基本施策 1-(6)</b>	<b>価値創造のまちづくり</b>				
自分の住む町の景観、町並みが美しいこと	30.1% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
公園や親しめる自然などがまわりにあること	43.3% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
<b>基本施策 1-(7)</b>	<b>人間優先のまちづくり</b>				
公共交通機関が利用しやすいこと	40.8% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
中小企業等の規模拡大 (小規模事業所の割合)	76.5% (21年度)	72.3%	68.1% (全国平均)	68.1% (21年度)	県内事業所における小規模事業所の占める割合
<b>基本施策 3-(9)</b>	<b>ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成</b>				
製造品出荷額(石油・石炭除く)の増加	3,992億円 (21年)	6,300億円	7,200億円	252,348億円 (21年)	本県製造業の年間製造品出荷額
製造業従事者数の増加	24,812人 (21年)	27,500人	28,000人	7,671,198人 (21年)	本県製造業の年末従業者数
県外の友人、知人等に自信を持って勤めることができる地域の特産品があること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
<b>基本施策 3-(10)</b>	<b>雇用対策と多様な人材の確保</b>				
完全失業率(年平均)の低下	7.1% (23年)	5.5%	4.0%	4.5% (23年)	15歳以上のうち失業している者の割合
就業者数の増加	62万人 (22年)	65.5万人	69万人	—	収入を伴う仕事を1時間以上した者(休業者を含む)
自分に適した仕事や、やりがいのある仕事ができること	21.6% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
仕事と子育てが両立しやすい労働条件や職場環境が整っていること	14.4% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
<b>基本施策 3-(13)</b>	<b>駐留軍用地跡地の有効利用の推進</b>				
駐留軍用地跡地が沖縄県の発展のため、有効に利用されていること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
<b>基本施策 3-(14)</b>	<b>政策金融の活用</b>				
沖縄公庫の出融資実績	5,991件 1,006億円 (23年度)	一層の役割発揮	一層の役割発揮	—	沖縄振興開発金融公庫の出融資実績
(うち沖縄公庫独自融資制度)	624件 471億円				
(うち企業に対する出資)	2件 4億円				
(うち新事業創出促進出資)	3件 1億円				
<b>基本施策 4-(1)</b>	<b>世界との交流ネットワークの形成</b>				
世界のウチナーネットワークなどを生かした国際交流が盛んなこと	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
多くの外国人が沖縄を訪れ、県民との交流が活発に行われていること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
<b>基本施策 4-(2)</b>	<b>国際協力・貢献活動の推進</b>				
沖縄の特性や技術等を生かした国際協力・貢献活動が盛んなこと	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
平和を願う沖縄の心が次世代に継承され、世界に発信されていること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度

#### 4 「成果指標」一覧

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明	
<b>【施策展開】</b>						
<b>1-(1)-ア 生物多様性の保全</b>						
1	沖縄の絶滅種数	19種 (23年度)	維持	維持	—	沖縄県版レッドデータに記載されている絶滅種の数
2	沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173メッシュ (23年度)	180メッシュ	190メッシュ	—	マングース北上防止柵以北におけるヤンバルクイナの指定生息地域のメッシュの数
3	海洋保護区の設置数	0海域 (23年)	1海域	2海域	—	海洋保護区の設定海域の数
<b>【施策展開】</b>						
<b>1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全</b>						
1	監視海域76海域における赤土等年間流出量	159,000トン (23年度)	110,000トン	72,000トン	—	監視海域の目標類型達成に必要な陸域からの赤土等流出削減量に基づく年間流出量
2	自然保護区域面積	53,473ha (23年)	54,542ha	55,633ha	—	自然公園、自然環境保全地域、鳥獣保護区の新規指定・拡充による面積
3	海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (23年)	50%	100%	—	人為的な赤土等による汚染の影響がないと判断される底質中懸濁物質含量(SPSS)ランク5以下の割合
4	大気環境基準の達成率	90% (22年度)	100%	100%	85% (22年)	環境基本法第16条第1項の規定に基づき定められた大気汚染に係る環境基準の達成率
5	河川水質環境基準の達成率	97% (22年度)	100%	100%	92% (20年)	環境基準類型指定水域数に対する環境基準(BOD75値)達成水域数の割合
6	海域水質環境基準の達成率	92% (22年度)	100%	100%	76% (20年)	環境基準類型指定水域数に対する環境基準(COD75値)達成水域数の割合
7	ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	100% (22年度)	100%	100%	大気・地下水・土壌: 100% 公共用水域水質: 98.4% 底質: 99.5% (22年)	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく環境基準の達成率
<b>【施策展開】</b>						
<b>1-(1)-ウ 自然環境の再生</b>						
1	自然環境の再生率	調査中 (24年)	「自然環境再生指針」の策定	50%(仮目標) 「自然環境再生指針」で具体的に定める	—	再生が必要な水辺等の箇所数に対する再生した箇所数の割合
2	自然環境に配慮した河川整備の割合	調査中 (23年度)	増加	増加	—	県管理河川(二級河川)の整備を要する延長に対する自然環境に配慮した河川整備を行った割合
3	自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m (23年度)	1,810m	2,830m	—	砂浜や海浜緑地等自然環境に配慮した海岸保全施設の延長
<b>【施策展開】</b>						
<b>1-(1)-エ 自然環境の適正利用</b>						
1	事業者間における保全利用協定の認定数	2協定 (23年)	4協定	6協定	—	保全利用協定制度による協定数
<b>【施策展開】</b>						
<b>1-(1)-オ 県民参画と環境教育の推進</b>						
1	環境啓発活動(セミナー、出前講座、自然観察会)参加延べ人数	2,500人 (23年度)	10,000人	17,500人	—	環境啓発活動への参加人数

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
<b>【施策展開】</b> 3-(9)-ウ		<b>安定した工業用水・エネルギーの提供</b>				
1	工業用水の給水能力	30,000m <sup>3</sup> /日 (23年度)	維持	維持	—	工業用水の一日あたりの給水能力
2	電力の供給予備力	745千kW (23年度)	571千kW	431千kW	—	安定した電力供給のために必要な予備供給力
<b>【施策展開】</b> 3-(10)-ア		<b>雇用機会の創出・拡大と求職者支援</b>				
1	完全失業率(年平均)	7.1% (23年度)	5.5%	4.0%	4.5% (23年度)	15歳以上のうち失業している者の割合
2	離職率	7.7% (19年)	6.4%	5.2%	5.2% (19年)	継続就業者数、転職者数、離職者数の合計のうち離職者数の占める割合
<b>【施策展開】</b> 3-(10)-イ		<b>若年者の雇用促進</b>				
1	若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	9.2%	7.2%	7.2% (23年)	15歳～29歳のうち失業している者の割合
2	新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	92%	98%	97.8% (23年3月卒)	新規高校卒業者の就職内定率
3	新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	82%	90%	90.7% (23年4月)	新規大学等卒業者の就職内定率
4	新規学卒1年目の離職率(高校)	29.5% (22年卒)	25%	20%	20.7% (22年卒)	雇用保険記録から算出した新規高卒就職者のうち1年目の離職者の割合
5	新規学卒1年目の離職率(大学)	25.2% (22年卒)	19%	13%	13.4% (22年卒)	雇用保険記録から算出した新規大卒就職者のうち1年目の離職者の割合
<b>【施策展開】</b> 3-(10)-ウ		<b>職業能力の開発</b>				
1	公共職業能力開発施設の訓練修了者の就職率	85.9% (22年)	88%	90%	—	県内公共職業能力開発施設の施設内訓練の就職実績
2	委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年)	70%	75%	—	県立職業能力開発校の委託訓練の就職実績
3	若年無業者率(15～34歳人口に占める無業者の割合)	1.9% (17年)	減少	全国並み	1.2% (17年)	15～34歳人口に占める無業者の割合
<b>【施策展開】</b> 3-(10)-エ		<b>働きやすい環境づくり</b>				
1	ファミリーサポートセンター設置市町村数	17市町村 (23年度)	30市町村	32市町村	—	ファミリーサポートセンターを設置する市町村の数
2	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	29社 (23年度)	60社	90社	—	年度における認証企業数
<b>【施策展開】</b> 3-(10)-カ		<b>沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進</b>				
1	就業者数	62万人 (22年)	65.5万人	69万人	—	収入を伴う仕事を1時間以上した者(休業者を含む)
2	新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	92%	98%	97.8% (23年3月卒)	新規高校卒業者の就職内定率

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
3	新規学卒者の就職内定率 (大学等)	73.6% (23年3月卒)	82%	90%	90.7% (23年4月)	新規大学等卒業者の就職内定率
<b>【施策展開】</b> 4-(1)-ア		<b>国際ネットワークの形成と多様な交流の推進</b>				
1	次世代ウチナーネットワーク 参加青少年数(累計)	1,176人 (23年度)	1,441人	1,706人	—	県主催「次世代ウチナーネットワーク 育成事業」への参加青少年数の累 計
2	次世代ウチナーネットワーク 参加者とのネットワークの継 続	14.8% (23年度)	35%	50%	—	県主催「次世代ウチナーネットワーク 育成事業」への参加者で県とネット ワークがある者の割合
3	世界のウチナーンチュ大会 イベント参加者数(延べ入 数)	418,030人 (23年度) (第5回大会)	500,000人 (28年度予定) (第6回大会)	700,000人 (33年度予定) (第7回大会)	—	大会期間中の各イベントの延べ入場 者数
4	世界のウチナーンチュ大会 関与の県内市町村数	30市町村 (23年度) (第5回大会)	36市町村 (第6回大会)	県内全市町村 (第7回大会)	—	関連イベントを実施した市町村数
5	外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	120万人	200万人	621.8万人 (23年)	沖縄県内の空港及び港から入国す る外国人観光客数
<b>【施策展開】</b> 4-(1)-イ		<b>世界と共生する社会の形成</b>				
1	海外留学・交流派遣数(累 計)	124人 (23年)	1,494名	2,944人	—	高校生等の留学及び短期研修の派 遣者の数(平成23年度からの累計人 数)
2	沖縄県にずっと住みたい 在住外国人等の割合	69% (20年度)	75%	80%	—	当該項目に対し、「ずっと住みたい 」と回答した県内在住外国人等の割合
3	沖縄文化に関わる活動を 行っている在住外国人等の 割合	22% (20年度)	27%	32%	—	当該項目に対し、「積極的に行ってい る」「行っている」と回答した県内在住 外国人等の割合
4	病院での診療時に医師との 対話で困った在住外国人等 の割合	22% (20年度)	17%	12%	—	病気やケガのとき「診察時の医師と のコミュニケーション」で困ったと回答 した県内在住外国人等の割合
<b>【施策展開】</b> 4-(1)-ウ		<b>国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備</b>				
1	那覇空港の海外路線数 (就航都市数)	7路線 (24年)	10路線	15路線	新千歳空港 10路線 広島空港 8路線 (24年)	那覇空港の国際航空ネットワーク (定期便が就航している海外地点)数
2	クルーズ船寄港回数・入域 乗船客数(県全体)	106回 116,309人 (23年)	166回 186,200人	239回 264,700人	—	那覇港・本部港・平良港・石垣港等に 寄港するクルーズ船の寄港回数及 び乗船客数の合計
3	国際的なMICEの開催件数・ 参加者数	38件 16,759人 (23年度)	288件 58,759人	500件 100,000人	—	MICE(マイス:企業等の会議、企業 等が行う親交・研修旅行、国際機関・ 団体、学会等が行う国際会議、イベ ント・展示会・見本市等、多くの集客 交流が見込まれるビジネスイベント) の県内開催件数・参加者数のうち、 外国人が参加する会議の開催件数 及び参加者数
<b>【施策展開】</b> 4-(2)-ア		<b>アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進</b>				
1	JICA沖縄の海外研修員受 け入れに協力する県内団体 数	8団体 (22年度)	10団体	12団体	—	JICA沖縄で受け入れる海外研修生 に対し、研修を実施する県内団体数
2	JICA沖縄と連携し技術協力 に取り組む県内団体数(海 外研修員受入除く)(累計)	10団体 (22年度)	15団体	20団体	—	海外研修生への研修実施以外の方 法で、JICA沖縄と共に技術協力を行 う県内団体数